

社会福祉法人国立保育会 個人情報保護規程

(目的)

第1条 社会福祉法人国立保育会（以下、「法人」という。）は、個人の尊厳を最大限に尊重するという基本理念のもと、個人情報の適正な取り扱いに関して、「個人情報の保護に関する法律」及びその他の関連法令等を遵守することを目的としてこの規程を定める。

(利用目的の特定)

第2条 法人が個人情報を取り扱うに当たっては、その利用目的をできる限り特定する。

2 法人が取得した個人情報の利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と変更後の利用目的とが、相当の関連性を有する合理的な範囲内にななければならない。また本人が想定できる範囲を超えて利用目的の変更を行う場合には、本人の同意を必要とするものとする。

3 前項に従って個人情報の利用目的を変更した場合には、変更した利用目的について、本人に通知又は公表しなければならない。

(利用目的外の利用の制限)

第3条 法人は、あらかじめ本人の同意を得ることなく、前条に定める利用目的を超えて個人情報を取り扱ってはならないものとする。

2 法人は、合併その他の事由により、他の法人等から事業を継承することに伴って個人情報を取得した場合、あらかじめ本人の同意を得ないで、継承前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱わないものとする。

3 前条又は前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、あらかじめ本人の同意を得ることなく、前条によって特定された利用目的の範囲を超える必要かつ合理的な範囲において、個人情報を取り扱うことができるものとする。

(1) 法令に基づくとき

(2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(取得に関する規律)

第4条 法人が個人情報を取得するときには、その利用目的を具体的に特定して明示し、適法かつ適正な方法で行うものとする。また十分な判断能力を有していない者から個人情報の取得は行わない。

2 法人が個人情報を取得したときには、あらかじめその利用目的を公表している場合を

除き、速やかにその利用目的を本人に通知又は公表するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、本人に通知または公表しなくてもよいものとする。

- (1) 利用目的を本人に通知又は公表することによって、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき
- (2) 利用目的を本人に通知又は公表することによって、法人の権利又は正当な利益を害するおそれがあるとき
- (3) 国の機関又は地方公共団体が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知又は公表することによって、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- (4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき

(個人情報の適正管理)

第5条 法人は、利用目的の達成に必要な範囲内において、常に個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めるものとする。

- 2 法人は、取り扱う個人情報の漏洩、滅失又はき損の防止、その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講ずるものとする。
- 3 法人は、個人情報を取り扱わせる法人の職員に対し、個人情報の安全管理のために必要かつ適切な監督を行うものとする。
- 4 法人は、個人情報の取り扱いの全部又は一部を第三者に委託する場合には、当該第三者に対し、個人情報の安全管理のために必要かつ適切な監督を行うものとする。
- 5 法人は、利用目的に関して保有する必要のなくなった個人情報につき、6月を超えて保有することのないよう、確実かつ速やかに消去することとする。

(個人情報の第三者提供の制限)

第6条 法人は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供しないものとする。

- (1) 法令に基づくとき
 - (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- 2 次に掲げる場合において、当該個人情報の提供を受ける者は、前項の第三者に該当しないものとする。
- (1) 法人が利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取り扱いの全部又は一部を委託する場合

- (2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合
- (3) 個人情報を特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合
なお、利用目的又は個人情報の管理について責任を有する者の氏名、若しくは名称を変更する場合には、変更する内容について、あらかじめ本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置くものとする

(保有個人情報に関する事項の公表)

第7条 法人は、保有個人情報に関し、次に掲げる事項について、本人の知りえる状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。）に置くものとする。

- (1) 法人の名称
 - (2) すべての保有個人情報の利用目的（第4条第2項第1号から第3号に該当する場合を除く）
 - (3) 次条第1項及び第9条第1項の規程による求めに応じる手続
 - (4) 法人が行う保有個人情報の取り扱いに関する苦情の申出先
- 2 法人は、本人から、当該本人が識別される保有個人情報の利用目的の通知を求められたときは、本人に対し、遅滞なく、これを通知する。なお、利用目的を通知しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、当該決定をした旨を通知する。ただし第4条第2項第1号から第3号に該当する場合はこの限りではない。

(保有個人情報の開示)

第8条 法人は、本人から、当該本人が識別される保有個人情報の開示（当該本人が識別される保有個人情報が存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）を求められたときは、身分証明書等によって本人であることを確認した上で、本人に対して保有個人情報を開示するものとする。ただし、開示することによって次の各号のいずれかに該当する場合には、その全部又は一部を開示しないものとする。

- (1) 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - (2) 法人の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - (3) 他の法令に違反することとなる場合
- 2 前項に定める開示の方法は、書面の交付による方法とする。ただし、あらかじめ、本人との間で口頭での回答による開示を合意によって定めている場合には、その方法によるものとする。
- 3 保有個人情報の開示または不開示の決定の通知は、本人に対し、遅滞なく行うものとする。

(保有個人情報の訂正、追加、削除、利用停止等)

第9条 法人は、本人から、書面又は口頭によって、開示に係る個人情報の訂正、追加、削除又は利用停止を求められたときは、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに必要な調査を行い、理由があることが判明した場合には、その結果に基づいて当該保有個人情報の訂正、追加、削除又は利用停止等の措置を採るものとする。

2 法人は、前項に基づいた措置を採ったとき、又は措置を採らない旨の決定をしたときは、本人に対して遅滞なくその旨（訂正又は追加した場合には、その内容を含む。）に理由を付して通知するものとする。

（個人情報保護管理者及び苦情対応）

第10条 法人は、個人情報の適正な管理を図るため、個人情報保護管理者を定め、法人における個人情報の管理に必要な措置を行うものとする。

2 前項に定める個人情報保護管理者は、各施設の施設長及び総務部長とする。

3 法人は、個人情報の取り扱いに関する苦情に適切かつ迅速に解決するため、苦情解決責任者を定め、法人における個人情報に関する苦情に対応するものとする。

4 前項に定める苦情解決責任者は、理事長とする。

（職員等の責務）

第11条 法人の職員等（ボランティア等の従事者を含む。以下同じ。）又は職員等であった者は、業務上知り得た個人情報の内容を第三者に漏洩し、又は不当な目的のために利用してはならない。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。